

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、米国、欧州の主要先進国は回復基調であったものの、中国をはじめとしてアジアでは減速感を強めつつ推移しました。国内においては、中国を中心に海外市場の先行き不透明感が強まる中、一部に弱さがみられましたが、総じて緩やかな回復基調となりました。このような環境のもと、当社は「2015年度中期経営計画の完遂」と「次期中期経営計画に向けた成長戦略の推進」を当期の基本方針に掲げ、発電プラント事業、産業インフラ事業、パワーエレクトロニクス事業の拡大及び海外事業の拡大に取り組むとともに、収益力のさらなる強化を推し進めています。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、為替換算差による減収影響に加え、需要減により、前年同期に比べ58億円減少の5,361億円となりました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「その他」は前年同期を上回りましたが、「産業インフラ」、「電子デバイス」、「食品流通」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、売上高の減少による影響を、主にコストダウン等の体質改善効果により打ち返し、前年同期に比べ、1億円増加の115億円となりました。経常損益は、為替差益の減少を主因として、前年同期に比べ11億円減少の125億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に関連会社の上場に伴う持分変動利益を計上したこともあり、前年同期に比べ30億円減少の82億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	5,418	5,361	△58
営業損益	114	115	1
経常損益	136	125	△11
親会社株主に帰属する 四半期純損益	112	82	△30

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高7%増加、営業損益20億円増加

売上高は前年同期比7%増加の1,066億円となり、営業損益は前年同期比20億円増加の26億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、太陽光発電システムの案件減少があったものの、火力・地熱・水力発電設備の案件増加により、前年同期を上回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータの増加により、前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。部門全体の営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高若干減少、営業損益10億円減少

売上高は前年同期比若干減少の1,097億円となり、営業損益は前年同期比10億円減少の△25億円となりました。

変電分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。産業プラント分野の売上高は、国内の省エネ、更新需要は堅調に推移しましたが、大口案件の減少により、前年同期を下回りました。産業計測機器分野の売上高は、中国市場の減速による需要の減少があったものの、国内の需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。設備工事分野の売上高は、電気設備工事及び空調設備工事の増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の減少及び機種構成差により、前年同期を下回りました。

《パワーエレクトロニクス》 対前年同期：売上高3%増加、営業損益5億円増加

売上高は前年同期比3%増加の1,452億円となり、営業損益は前年同期比5億円増加の32億円となりました。

ドライブ分野は、中国市場の減速による需要の減少があったものの、国内の需要が堅調に推移したことに加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が寄与したことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。パワーサプライ分野の売上高は、国内電源設備の需要が堅調に推移したこと、及び富士SMBEの新規連結影響により、前年同期を上回りました。営業損益は、機種構成差により、前年同期と同水準となりました。器具分野の売上高は、国内機械セットメーカー及び中国を中心とした海外での需要減少により、前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少があったものの、原価低減の推進により、前年同期と同水準となりました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高11%減少、営業損益15億円増加

売上高は前年同期比11%減少の937億円となり、営業損益は前年同期比15億円増加の74億円となりました。

半導体分野は、産業分野及び情報電源分野において中国市場の減速による需要の減少があったことに加え、産業分野で工作機械を中心とした国内主要顧客の需要の減少があったこと、また自動車分野で当社製品を搭載した一部モデルの販売が減少したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野の売上高は、機種構成差により前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少を固定費削減により打ち返し、前年同期を上回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高10%減少、営業損益29億円減少

売上高は前年同期比10%減少の794億円となり、営業損益は前年同期比29億円減少の32億円となりました。

自販機分野は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備の減少により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。

《その他》 対前年同期：売上高3%増加、営業損益2億円増加

売上高は前年同期比3%増加の469億円となり、営業損益は前年同期比2億円増加の18億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

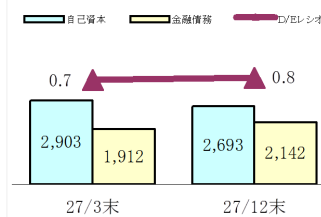
(単位：億円、倍)

	27/3 末	構成比 (%)	27/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,045	100.0	8,902	100.0	△143
金融債務残高	1,912	21.1	2,142	24.1	+229
自己資本	2,903	32.1	2,693	30.3	△210
D/E レシオ	0.7		0.8		+0.1

*自己資本＝純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は8,902億円となり、前期末に比べ143億円減少しました。流動資産は、売上債権が減少した一方、たな卸資産の増加などを主因として、118億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、261億円減少しました。

金融債務残高は、当第3四半期末では2,142億円となり、前期末に比べ229億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では1,831億円となり、前期末に比べ238億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、当第3四半期末では2,994億円となり、前期末に比べ202億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ210億円減少し、2,693億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.8倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント増加の0.7倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、部門別には次のとおり差異がありますが、平成27年4月27日の決算発表時に公表した平成28年3月期通期の連結業績予想は修正しておりません。

なお、第4四半期以降の為替レートは、115円/ドル、125円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	8,500	8,500	0
営業損益	450	450	0
経常損益	450	450	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	290	290	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,788	1,788	0	94	94	0
産業インフラ	2,127	2,127	0	130	130	0
パワエレ機器	2,185	2,114	△71	96	92	△4
電子デバイス	1,241	1,241	0	86	86	0
食品流通	1,236	1,236	0	85	85	0
その他	615	627	13	21	21	0
消去または全社	△691	△633	58	△61	△57	4
合計	8,500	8,500	0	450	450	0

売上高は、「パワエレ機器」は、中国市場の減速による需要の減少を主因として前回発表値を下回る見通しですが、「その他」において前回発表値を上回る見通しであり、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

営業損益は、「パワエレ機器」で売上高の減少による影響があるものの、経費削減により、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より、Fuji SMBE Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。